

田原市

あなたと議会を結ぶメッセージ

議会だより

No.60

平成29年1月15日号

今月の瀬美半島の花
「リシアンサス」



平成28年第4回定例会（12/2～15）

- 定例会で決まったこと…………… 2
- 審議結果…………… 4
- 一般質問…………… 6

その他

- 政務活動費…………… 15
- 議会報告会…………… 17



がんばる!!

品質・技術・地の利で
未来に

堀切津波避難マウンド 平成29年度末に完成予定

第4回 定例会 (12月2日~15日)

こんなことが決まりました。

市長提出議案	19件
議員提出議案	1件

第4回定例会は12月2日から15日まで開催しました。
12月5日、6日には一般質問があり12名の議員が個人質問を行いました。

議案第100号平成28年度一般会計補正予算(第3号)
**補正予算で、堀切・小中山
地区の津波避難マウンドに対応**

想定よりも地盤が軟弱と判明した堀切地区津波避難マウンド整備には1億円の増額、建設場所の決定が遅れた小中山地区津波避難マウンド整備は1億円余が減額されました。

委員会での質問

問 堀切地区津波避難マウンドの増額理由は。

答 建設場所の一部に、想定を超える軟弱地盤が発見され、地盤改良の追加工事が必要となった。

問 小中山地区津波避難のマウンドの減額理由は。

答 建設場所の決定が当初の計画より遅れたため、今年度予定していた用地取得・測量設計を来年度に行うため。
▽関連p5



**農業委員会制度が
変わります**

議案第87号農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例

- ① 農業委員会委員が「公選制」から市長の「任命制」に。
- ② 農業委員と農地利用最適化推進委員の定数が条例で定められました。(定数・報酬は7月から適用)

委員会での質問

問 農業委員の定数を、上限24人に対して23人とした理由は。

答 校区・地区20を基本に、農地面積・農家戸数の多いところを複数人との考え方で、地域の実情に即した人数とした。

問 農業委員の報酬額をもっと上げる考えは。

答 農業委員会の区分が同じ他市の委員一人当たりの農地面積と報酬額の相関関係を分析。本市は若干低いものの、協議を重ねた中で今回の額とした。



**2月から議会の
常任委員会が変わります**

議案第3号委員会条例の一部改正

「総務」・「経済建設」・「文教厚生」委員会を、「総務産業」・「文教厚生」委員会に改めます。

多様化・専門化する行政ニーズや増加する事務事業の審査に対応し、より多くの質疑・討論ができる委員会構成とするため。

各委員会の定数を、6人から9人とし、これまで経済建設委員会の所管であった水道部・渥美支所を、文教厚生委員会の所管に変更。



議案番号	議案名
84	固定資産評価審査委員会委員の選任(加藤均氏)再任
85	人権擁護委員候補者の推薦(仲井健氏)
86	人権擁護委員候補者の推薦(檀合寛文氏)
87	農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例
88	情報センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例
89	一般職の任期付職員採用等に関する条例の一部改正
90	議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正
91	特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部改正
92	教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正
93	職員の給与に関する条例の一部改正
94	市税条例の一部改正
95	国民健康保険税条例の一部改正
96	遺児手当支給条例の一部改正
97	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
98	使用料及び手数料条例の一部改正
99	訴えの提起
101	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
102	職員の育児休業等に関する条例の一部改正

議案 No.98

優良宅地及び優良住宅の認定・開発行為の許可等の事務が、県から市に権限移譲

事務を行うために専門的な知識を有する職員の配置が必要ではないか。

H29年度から経験のある職員の派遣を県に要請している。また、現在職員を県に研修に出し、実務の勉強をさせている。

利用者とのメリットは。

事務手続きが住民の近くで行え、負担軽減となる。事務処理に要す時間も短縮される。地域の実情に精通している市が処理することにより、実情に即した対応が可能となり、本市行政の総合的な充実・強化につながる。

(12/8 経済建設委員会)

議案 No.99

田原駅南公共駐車場の放置自動車の所有者に対し、駐車区画の明渡しと損害金請求を提訴

定期駐車券の期限切れから約1年9ヶ月間放置していたということだが、どのような管理体制だったのか。

平成28年度補正予算

一般会計(第3号)

議員提出議案

議事委員会条例の一部改正

今定例会では、賛否の分かれた議案はありませんでした。

議会の意見

議案に対する委員会・本会議での議員の質疑・意見です



議案 No.88

田原文化会館の情報センターを廃止

利用者が少ないということだけで、廃止して良いものか。

情報発信の拠点施設であったが、開設から14年が経過し、情報化の進展、社会の変化により、果たす役割が大きく変わってきた。今後の在り方について、検討した結果、廃止の議案を上程した。

パソコン教室などの市民ニーズに対して、今後どう対応するのか。

当初は定期貸しの申請書に車両情報を記載する内容になっておらず、月極めで借りている車という認識が遅れたため。現在は記載するように改善している。

(12/8 経済建設委員会)

議案 No.100

平成28年度一般会計補正予算(第3号)

補正額 4億9430万円

補正後の額 307億2243万円

主な内容

- ・国の補正予算に伴う事業の追加
- ・堀切地区津波避難マウンド整備の増額
- ・小中山地区津波避難マウンド整備の減額
- ・寄附金の基金積立

国の補正予算で行う事業の内容は。

①低コスト耐候性ハウスを整備する事業で、6件の施設花き農家が実施する。国庫補助金額(1億850万5千円)を予算計上している。
②鶏舎等の整備事業で、1件の肉養鶏農家が実施する。国庫補助金額(1億2595万1千円)を計上している。

高齢者、いわゆる情報弱者等からのニーズに対応するため、パソコン教室開催も含めて、今後の対応を検討している。

(12/9 総務委員会)

議案 No.93

市職員の配偶者への扶養手当を減額し、子への扶養手当を増額する

改正の理由は。

配偶者への扶養手当は、民間企業で配偶者を特別扱いしない傾向にあることや、女性の社会進出により、配偶者手当の必要性が低下している状況を踏まえ、段階的に減額する。子への扶養手当は、子どもに必要な経費の実情や国全体として少子化対策が推進されていることを考慮し段階的に増額する。



扶養手当(月額)	H28	→	H31
配偶者	13,000円	→	6,500円
子	6,500円	→	10,000円

(12/9 総務委員会)

堀切地区津波避難マウンドの1億円は市の単独事業になるのか。

国の補助対象事業で、補助金活用を努める。

完成時期に変更はあるのか。

予定どおり、平成29年度末。

小中山地区津波避難マウンドの完成時期はどうなるのか。

当初計画より遅れ、平成31年度になる。

ふるさと納税は、すべて基金に積み立てるのか。

トライアスロン枠のふるさと納税(195万円)を除き、全て積み立てる。

寄附の使用目的希望で多いのは。「美味しい野菜や美しい花を応援」

「サーフタウン構想を応援」など12項目あり、市長にお任せという意味で設けた「100年先のまちづくりを応援」が一番多かった。

(12/9 予算決算委員会)

議案 No.97

定員18名以下の小規模な通所介護(デイサービス)の指定は市が行う

改正の経緯・経過は。

少人数で生活圏域に密着したサービスであること、地域との連携が重要であること、また、市が地域包括ケアシステム構築を図る実施主体であるという観点から、追加創設。県が指定権者だった通所介護のうち定員18名以下の小規模な通所介護サービスが移行。

介護保険事業が東三河広域連合の共同事務となる平成30年度以降、広域連合内で利用できる施設が拡大するが、事業者・利用者の負担はどうなるのか。

利用施設を選択するのは利用者なので、送迎の距離等もあり無制限に遠くの施設を利用することはないので。

(12/8 文教厚生委員会)



新年のごあいさつ

田原市議会議長 太田 由紀夫



輝かしい平成29年の新春を迎え、市民の皆様のご健勝をお慶び申し上げます。

昨年は、市の歳入が減少する中、小中学校の統合や津波避難マウンドの建設等が進められましたが、市政の運営にとって厳しい一年になりました。今後も歳入の減収傾向は続くため、限られた財源で効率的な市政運営が行われる必要があります。審議を行う議会側も、社会情勢の変化に機敏に対応するための知識と能力が求められています。

昨年度、田原市議会では、まちの課題に、よりの確に、そして効率的に取り組んでいくため、会議でのタブレット端末を使ったICT化の推進、そして、議会単独での鳥羽市議会との友好交流協定締結を行いました。2015年度は、議会改革度ランキングで県内1位を獲得しましたが、今後も、改革の取り組みを継続し、さらに皆様が開かれた議会を目指します。

本年が皆様にとってより良い年でありますようご祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。

観光事業者の「おもてなし」向上の取り組みは

観光おもてなし大学、セミナー、ワークショップの開催により意識啓発や相互連携に取り組んでいる



荒木 茂
自民クラブ

観光振興の施策について

問 観光誘客拡大の取り組みの今後の方向性は。

答 県とJRグループが実施する平成30年のディステーションキャンペーン(※1)の機会を捉え、観光メニューづくりやイベント開催の検討を進めている。

問 ブランド認定や6次産業化では、商品を開発しても販売先の獲得に苦労している。販路形成などの出口戦略をどう進めていくのか。

答 道の駅で販売できるようマッチングを進めているほか、ブランド認定品のブラッシュアップ(※2)、大手百貨店等とのマッチング、首都圏でのアンテナショップ的な販売機会づくりを検討している。

問 観光ボランティアガイドから伊良湖畔では雨天時に観光する場所が無いという指摘がある。道の駅伊良湖クリスタルポルト「やしの実博物館」の魅力を向上しては。

答 クリスタルポルトは民間施設。運営者からは、無料施設のため新規の投資は難しいという意見もある。市の協力のあり方も含め、検討していく。

問 観光誘客を拡大し、地域経済の持続性を高めていくためには、観光事業者のサービス・接客スキルの向上や情報発信など、「おもてなし」が大事。観光事業者の育成に向けた取り組みは。

答 観光おもてなし大学、セミナーやワークショップを通じ、観光事業者の意識啓発や相互連携に取り組んでいる。



(※1) ディステーション(目的地、行き先)とキャンペーン(宣伝)を併せた合成語
(※2) 磨き上げること



個人質問

- P 6 河邊 正男議員 「田原市非核平和宣言について」
- P 7 荒木 茂議員 「介護保険・新総合事業について」
- P 8 中神 靖典議員 「観光振興の施策について」
- P 9 渡会 清継議員 「国際化への取組について」
- P 9 森下田嘉治議員 「平成29年度予算の編成方針について」
- P 10 彦坂 久伸議員 「学校の魅力化について」
- P 10 彦坂 久伸議員 「平成28年度の市政運営について 代表質問の検証」
- P 11 辻 史子議員 「平成29年度の予算編成について」
- P 11 辻 史子議員 「食品ロスの削減に向けての取組について」
- P 11 杉浦 文平議員 「災害発生時における避難所運営について」
- P 11 杉浦 文平議員 「介護保険について」
- P 12 長神 隆士議員 「安心・安全なまちづくりの取組について」
- P 13 廣中 清介議員 「「人にやさしい街づくり」バリアフリーの推進について」
- P 13 赤尾 昌昭議員 「田原市職員定員適正化計画について」
- P 14 古川 美栄議員 「公共施設適正化について」

ここが聞きたい

一般質問



議会ホームページで本会議の映像を見ることができます。

www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/

田原市議会

インターネット議会中継

生中継・録画中継

非核平和宣言は、核兵器廃絶の大きな世論を後押しする、ぜひ宣言を

今まで経てきた道もある、検討したい



河邊 正男
日本共産党田原市議団

田原市非核平和宣言について

問 平和首長会議への加盟状況と会議の目的は。

答 核兵器廃絶の市民意識を国際規模で喚起、世界恒久平和の実現に寄与することを目的に、全市町村の94.4%、東三河は100%が加盟。本市は平成23年に加盟した。

問 平和宣言をしている自治体の状況は。

答 全国の90.5%が宣言をしている。

問 非核平和宣言を発出することは、核兵器廃絶の大きな世論を後押しすることになる。ぜひ宣言を。

答 「永久に平和を」という石碑を設置し、市の意思を示し、さまざまな平和施策を展開している。今まで経てきた道もあるので少し検討したい。

介護保険・新総合事業について

問 平成29年4月から要支援1・2のデイサービス・ホームヘルパーが市の総合事業になる。利用制限、低質化や、サービスの切り捨てにならないか。

答 サービスの制限や切り捨てにつながることはない。

問 小規模事業者は事業として成り立つのか

答 適切な情報提供や事業所からの相談に対応するなど、支障が生じないように努める。

問 生活支援や居場所づくり、介護予防の拠点は乳母車で行ける距離に必要と思うが市の考えは。

答 今年度から東部中学校をモデルに生活支援部会を立ち上げ、各団体と協議し生活支援あいネット・地域の見守り体制の充実について検討。閉じこもり、介護予防・運動教室を市民館・福祉センターで開催しているが送迎がないと参加できないので身近な地域で開催に努めている。



第11期実施計画の重点配分事業のうち、市債・基金の充当が考えられる事業は

防災・消防施設、各市街地の都市基盤・都市施設、教育施設などの整備



渡会 清継
自民クラブ

平成29年度予算の編成方針について

- 問** 本市における中長期の財政見通しは。
- 答** 予算規模を平成29年度は270億円台、平成30・31年度は260億円台、平成32年度以降は250億円前後になると見込んでいる。
- 問** 地域の活力維持・向上に不可欠な、投資的経費の財源確保策は。
- 答** 国・県からの補助金獲得、市債の借り入れ並びに基金等によって財源を確保し、一定規模の投資的経費を確保したい。
- 問** 田原市総合計画第11期実施計画（※）の重点配分事業のうち、基金・市債の充当が考えられる事業は。
- 答** 防災・消防施設、田原・赤羽根・福江市街地などの都市基盤・都市施設、教育施設などの整備に市債を使い、大きく財源が不足するものは基金を使用する。

- 問** 300億円台の予算規模があった平成27年度から、平成29年度に270億円台とするために、何に配慮し、どのような方法で事業を精査して予算を取りまとめるのか。
- 答** 各部局への予算要求上限額の設定のほか、各部が予算要求する際は、議会審議、決算審査、地域コミュニティや議会会派などからの要望に配慮しつつ、事業の実施方法の見直しなどによって財源を確保することとし、予算規模の縮小に対応する。

（※） 田原市総合計画第11期実施計画
総合計画に定める施策の推進に向け、平成29～31年度に実施すべき事業の方針、計画期間中に取り組むべき主な事業を取りまとめたもの

国際化に対応するための職員の人材育成は

語学や国際交流のための研修を行い、幅広く育成していく



中神 靖典
自民クラブ

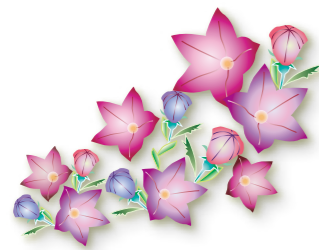
国際化への取組について

- 問** 市民の50人に1人が外国人という状況だが、グローバル化への対応策をどう推進しているのか。
- 答** 「たはらグローバルシティ推進プラン」の3つの基本方針「豊かな国際感覚をはぐくむ人づくり」「誰もが暮らしやすい多文化共生のまちづくり」「グローバルな産業活動が発展しやすい環境づくり」に基づき、姉妹・友好都市との交流、日本人と外国人の相互理解の促進、農産物輸出や技能実習生の受入支援などを行っている。
- 問** 外国人が本市の一員として安心して暮らすための生活情報は、どのようなものを発信しているのか。
- 答** 英語・中国語を中心に、生活ガイドブック、ごみカレンダー、防災マップなどを作成・配布している。
- 問** 外国人観光客が多い北海道ニセコ町では、JETプログラム（※）を活用しニュージーランド籍の職員が情報発信等の分野で活躍していた。本市での活用状況は。
- 答** 小中学校で指導する4名の外国語指導助手のうち、1名をJETプログラムにより招聘している。

- 問** 国際交流員・スポーツ国際交流員活用の考えは。
- 答** 他の自治体の実態を調査・研究したい。
- 問** 本市が取り組んでいる多文化共生、外国人旅行者の誘致、農産物の海外展開など、国際化に対応する戦略的な施策の効果を上げていくための職員の人材育成に関する考えは。
- 答** 国際感覚が豊かで実務の処理能力を備えた職員を確保することが不可欠。語学や国際交流のための研修を行い、幅広く育成していく。



（※） 語学指導等を行う外国青年招致事業
外国語指導助手・国際交流員・スポーツ国際交流員として地域レベルで草の根の国際交流を推進することを目的としている



1月の渥美半島の花
リシアンサス
(トルコキキョウ)



- 問** 小規模校の解消に向けた特認校制度（※2）導入の考えは。
- 答** 特認校制度については、本市の教育に適しているのか、また、特に小規模校の魅力化の観点から、その効果や必要性をしっかりと研究したい。
- （※1） 教育分野の構造改革特区。
授業を英語で実施したり、学校法人以外による学校の設置運営等がある。
- （※2） 小規模校の特性を生かした教育を希望する保護者の児童に、校区外からの入学を認める制度

小規模校の魅力化に向けた特認校制度導入の考えは

本市の教育に適しているのか、効果や必要性をしっかりと研究したい



森下 田嘉治
自民クラブ

- 問** 学校の魅力化について
- 答** 学校を魅力的にしていきたいためのひとつの手段として、国が示した連携型中高一貫教育の内容と現状は。県・市といった、異なる設置者間でも実施可能な中高一貫教育の形で、中学校と高等学校が教育課程の編成や、教員あるいは生徒間の交流を行っていくもの。県の教育委員会の計画目標では、連携型中高一貫教育を新たに実施していく学校として、福江高等学校と福江中学校が示されている。現在、県教育委員会、市教育委員会、両校の関係者で委員会を組織し、実施に向けて準備を進めている。
- 問** 特色ある学校づくりに向けた教育特区（※1）導入の考えは。
- 答** 教育特区には予算的な補助等はなく、現行の教育制度でも、特色のある教育を行うことは可能であり、本市でも小学校での英語教育充実等を独自で進めている。特色のある教育活動を進めていくことの重要性は強く認識しており、今後研究したい。

残さず食べよう30・10運動など、食品ロス削減に向けた取り組みを

市民、事業者が一体となった取り組みを進める



辻 史子
公明党田原市議員

食品ロスの削減に向けての取組について

問 30・10運動（※）、食べ切れる量のメニューの充実、食べられる量の注文、持ち帰り運動など、食品ロス削減に向け、市民と事業者が一体となった取り組みをするべきではないか。

答 市民と事業者が一体となった取り組みを進めることは重要と考えている。様々な場面での啓発を図り食品ロス対策を推進していきたい。

問 食品ロス削減に向けた目標や具体策は。

答 給食の残食率を指標にした取り組みのほか、市民と事業者の取り組みとして、これまでも無駄や廃棄の少ない食事づくりを積極的に行っている人の割合を指標に、講演会や料理教室等を行ってきた。現在作成中の食育推進計画で現状と課題を分析し、目標設定、整理をする。

（※）30・10運動—長野県松本市は、宴会での食べ残しを減らすため乾杯後30分と終了前の10分は自席で食事を楽しむ運動を考案、全国的に広まっている。

災害発生時における避難所運営について

問 避難所運営マニュアルでは、女性が安心できる避難体制の構築はされているのか。

答 女性も避難所の主体的な担い手として参画してもらうことや、避難生活で女性に配慮すべき事項をマニュアルに掲載しており、安心できる避難体制の構築に努めている。

問 災害発生時の職員の初動期の行動を再度点検し、住民の安全確保に万全を期すべきでは。

答 様々な方向からの訓練を実施し、初動期の職員の対応を検証していきたい。



問 小規模特別養護老人ホームをはじめとする地域密着型サービスはどう変わるのか。
答 市町村の住民のみが利用対象であったが、広域化により、市外の施設も利用できるようになる。
問 広域化によるサービスの低下が心配されるが、市独自のサービスは継続されるか。
答 広域化によって対象から外れるものは、市の一般会計で高齢福祉サービスとして提供する。

校務支援システム導入に教員の多忙化解消をどこまで期待できるか

システム導入だけでなく、部活動など教員の仕事について、大きく見直しを図ることが必要



彦坂 久伸
市民クラブ

平成28年度の市政運営について 代表質問の検証

問 サーフタウン構想の取り組みの成果は。
答 具体的施策をまとめるためのサーファーへのアンケート調査や無線LANの設置、シャワーの新設、散策路の設置などの環境整備を進めている。また、サーフィン大会を支援し、多くのサーファーが本市を訪れ、知名度アップや、宿泊・飲食などの経済面においても活性化が図られた。

問 赤羽根地域の無医師状態解消への取り組みは。
答 渥美病院やJA愛知厚生連本部、また国・県とも診療所開設や助成制度等について協議・調整をしている。

問 主要地方道豊橋渥美線の整備促進、渥美半島縦貫道路の西側延伸ルートの指定など国・県への要望活動の成果は。

答 半島先端部までの縦貫道路の必要性については、国や県の担当部局や国会議員を始め各議員の方々にも十分ご認識をいただけている。

問 教員の多忙化解消に、今年度どのような対策を講じてきたか。

答 各学校で学校行事の見直しや教員業務の効率化、また、教育委員会へ提出する文書の簡略化や一斉退校日の導入促進等に取り組んできた。

問 校務支援システム（※）導入に多忙化解消の効果をどこまで期待できるか。

答 システムのみで教員の多忙化が解消できるとは考えていない。部活動など教員の仕事のあり方について、大きく見直しを図ることが必要であると感じている。

（※）豊橋市、豊川市、蒲郡市及び田原市で行う、教員の生徒と向き合う時間の創出及び学校運営の効率化のためのシステム開発。平成29年3月13日稼働予定



杉浦 文平
無所属クラブ

介護保険の広域化による サービス低下の心配は

対象から外れるものは一般会計で提供

介護保険について

問 平成30年度から介護保険事業が、東三河広域連合の共同事業となること（広域化）により、市町村で扱う事務はどういうものになるのか。
答 介護認定や保険料減免の申請、相談受付などは市の窓口で行う。
問 今後も渥美支所、赤羽根市民センターの窓口で対応できるか。
答 これまで通り対応できる体制を予定している。
問 介護認定審査会の審査期間短縮が図られるとされているがその内容は。
答 審査会は引き続き各市町村で開催され、申請場所に関係無く直近の審査会で審査されるため、期間が短縮される。また、電子連絡帳の活用も検討されている。
問 給食サービスなどの地域支援事業は、現在各市町村で内容が異なっているが、将来は統一するののか。
答 原則として、将来は東三河全体でサービスを統一する。

「人にやさしい街づくり」のあり方とは

障害のある方や高齢者が自立できる街が基本



廣中 清介
市民クラブ

「人にやさしい街づくり」 バリアフリーの推進について

- 問** 市街地の幹線道路（県道）には視覚障害者誘導用ブロックの連続設置が必要ではないか。
- 答** 主要な公共施設を結ぶ歩道には連続設置を行うべき。県道であっても必要に応じて市が設置することも検討していきたい。
- 問** 誰もが住みやすい街を目指す田原市としても、視覚障害者用の音響式信号機設置は、愛知県公安委員会に要望してほしいがどうか。
- 答** 設置の必要性は認識している。視覚障害者や地域の要望を総括し、公安委員会に要望していく。
- 問** 障害者の方同士が意見交換でき、声をあげられる場が必要ではないか。
- 答** 田原福祉センターに自由に利用できるボランティアルームがあるので周知していく。
- 問** 田原福祉専門学校が人づくりに貢献できないか。
- 答** 障害に目を向けてもらう講座やオープンカレッジを開催している。また、共生のまちフォーラム等でも人づくりを進めていく。

- 問** 子供たちへの福祉学習は学校により取り組みが違うが、市教育委員会がガイドラインを示せないか。
- 答** 各学校の取り組みを尊重しており、ガイドライン作成は考えていない。
- 問** 白杖の意味など、福祉について最低限の知識を身に着けられるガイドブックは工夫できないか。
- 答** ガイドブックのような資料を示して取り組みを依頼することは可能と思うので研究・検討したい。
- 問** 「人にやさしい街づくり」のあり方とは。
- 答** 障害のある方や高齢者が自立できる街が基本。施設のバリア排除には限界があり、それをカバーするのが社会的・心理的なバリアフリー。障害のある方や高齢者との相互理解が大切。



高齢者の交通事故対策は

高齢者・子どもの安全確保に加え、先端技術の普及に取り組む



長神 隆士
自民クラブ

安心・安全なまちづくりの取組について

- 問** 運転免許証の自主返納者は増えているのか。
- 答** 昨年田原署での受付数は119人で、年々増加しているが多いとは言えない。
- 問** 運転免許証返納者のメリットは。
- 答** 高齢者交通安全サポート企業等の割引特典が受けられる。なお、運転経歴証明書は公的な身分証明書として使用できる。
- 問** 第10次田原市交通安全計画では、高齢者の交通事故対策にはどう取り組むこととしているのか。
- 答** 高齢者・子どもが事故に遭わないよう安全確保などの総合的な交通安全対策に取り組む。また、安全運転を支援するシステムなど先端技術の普及に取り組む。
- 問** 南海トラフ地震の浸水想定区域に位置する保育園に対し、避難する場所は適切に指定しているのか。
- 答** 該当する2園の避難場所は浸水想定区域外に指定されており、全ての園児が30分程で避難場所に到着できる。

- 問** 市は建物の耐震化や耐震シェルターの普及に努めているが、要配慮者の避難支援として津波に対する防災救命シェルターの使用の考えは。
- 答** 高台へ避難する体制となっており、使用は想定していない。
- 問** 渥美サイクリングロードは、一部国道を走行する危険な区域があるが、全線開通の見通しは。
- 答** 国道の事故等危険箇所対策が優先されており、整備時期が確定しない状況。県に早期完成を要望したい。



お知らせ information

次回 3 月定例会

日	月	火	水	木	金	土
2/26	27	28	3/1	2	3	4
	本会議 (議案方針・議案審議)	本会議 (一般質問)		本会議 (一般質問)		
5	6	7	8	9	10	11
	文教厚生委員会		総務産業委員会	予算決算委員会		
12	13	14	15	16	17	18
	予算決算委員会	予算決算委員会	予算決算委員会			
19	20	21	22	23	24	25
		議会運営委員会・協議会		本会議 (採決等)		
25	26	27	28	30	31	4/1

- 問** 職員定員適正化計画と公共施設適正化計画との整合性は。
- 答** 財産の有効活用を踏まえつつ、施設総量圧縮、適正配置を見直し、職員数の適正管理に反映させたい。
- 問** 保育職は子どもを預かる責任上、正規職員を増やすべきでは。
- 答** 現在、クラス担任の約8割が正規職員。保育園の民営化や統合を進めることで、正規保育士の比率を上げ、保育環境の向上につなげたい。
- 問** スクラップ&ビルドによる業務見直しの具体的な進め方は。
- 答** 東三河広域連合による共同事務処理、保育園の適正化・民営化、指定管理者制度など民間活力導入など積極的に推進し、選択と集中を行う。
- 問** 消防職員は6名の増員だけで、市民の安心安全に配慮されるのか。
- 答** 赤羽根、渥美各分署の増員を考えており、市民の安心安全を守る、より強固な消防救急体制の構築ができる。今回の計画で、目標値を前回と同じ657人と設定した考え方は、全管理職へヒアリング、業務量を基に他市との比較、配置基準等と照合・検証し、財政状況を踏まえた上で、行財政運営の健全化が図られるよう設定。また、657人は合併時に市民に約束した目標値。今回も根拠の一つとした。
- 問** 田原市職員定員適正化計画について
- 答** 平成19年の計画では、目標職員数を657人とし、合併当初の828人から平成27年度末には660人と、ほぼ目標を達成している。今回の計画で、目標値を前回と同じ657人と設定した考え方は、全管理職へヒアリング、業務量を基に他市との比較、配置基準等と照合・検証し、財政状況を踏まえた上で、行財政運営の健全化が図られるよう設定。また、657人は合併時に市民に約束した目標値。今回も根拠の一つとした。
- 問** 業務量、財政状況を踏まえ、行財政運営の健全化が図られるよう設定
- 職員定員適正化計画の目標値設定の考え方は**



赤尾 昌昭
市民クラブ



古川 美栄
自民クラブ

公共施設適正化による削減見込みは

10年間で20%、その後の10年間で10%、計30%のコスト削減が目標

公共施設適正化について

問 市が保有する公共施設の量は。また、どの程度の削減を見込むのか？

答 366施設、39万5,000平方メートル。人口1人当たりの占有面積は6.1平方メートルで、東三河5市で一番多い。建て替え・維持管理には50年間で2700億円のコスト削減を目標としている。

問 施設統合以外の、合理化の手法は何かあるのか。

答 施設機能を一か所に集めた複合化、民間への委託・委譲、業務自体を移管する等がある。

問 市の財政状況を理解してもらう為には、地域に向いて根気強く説明をすることが必要ではないか。

答 莫大な建て替え費用がかかること、市の財政状況が今後縮小傾向にあること、子や孫の世代に大きな負担がかかることなどについて、市民を交えた検討会や意見交換会などを開催して、理解を深めたい。

問 保育園の適正化について、今後の計画と削減規模、削減コスト等は。

答 小規模園の解消のため、該当する8園のうち北部・山北、高松・赤羽根・若戸は具体的な統合の検討を行っている。また、民間事業者が保育園や子ども園を運営する場合、公立保育園にはない国や県からの補助制度があり、これらの活用によってコスト削減を見込む。



議会ICT化推進基本計画を策定

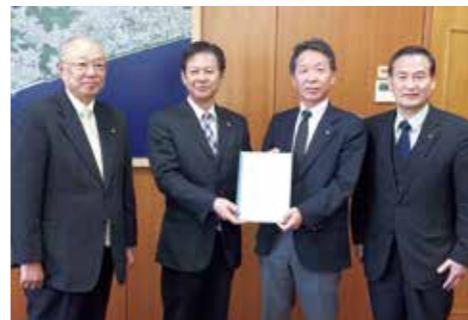
田原市議会では、昨年2月以降、議員全員が自費で購入したタブレット端末を議場や委員会室に持ち込み、電子データ化した資料を用いたタブレット議会の実証試験などを行ってきました。

これは、議長からの諮問を受け、議会運営委員会において議会ICT化推進に向けた検討を行う過程で試験的に実施していったものです。

実証試験の結果等を踏まえ、議会運営委員会は、今後取り組むべき事業を「議会ICT化推進基本計画」としてまとめ、議長に対して12月13日に答申を行いました。

同月15日、議長が示した計画案を全議員が同意し、「議会ICT化推進基本計画」が策定されました。

田原市議会では、市民に開かれた議会運営、審議の充実・活性化、議会内部事務の効率化を目的に、議会ICT化推進基本計画に基づき、今後もICTの積極的な活用を進めていきます。



議長への答申の様子（12月13日、議長室にて）

政務活動費の疑問にお答えします

不適切な支出が全国的な問題となっている政務活動費について、田原市の状況を紹介します。

問 政務活動費って何？

答 議員が調査研究その他の活動をするために必要な経費の一部として交付される費用です。

問 いくら支払われているの？

答 田原市議会では、議員一人当たり年額24万円が、各会派に支給されます。

問 領収書の添付を義務付けていないの？

答 田原市議会では、1円から領収書原本の添付を義務付けています（交通費は市の条例に基づいた金額が支払われています）。

問 視察の報告書はしっかり提出されているの？

答 田原市議会では、視察や研修に参加した場合、視察・研修等報告書の作成・提出を義務付けています。

問 政務活動費の書類はどこで見られるの？

答 各会派の収支報告書を議会ホームページで公開しています。現在、領収書等の閲覧には、情報公開請求が必要です。

問 田原市議会では、政務活動費の使いみちを、みなさんに明らかにするために、議会ホームページにおいて領収書、視察・研修等報告書などの公開を予定しています。

（平成29年6月頃公開予定）

議員・教育長の報酬等についての答申

田原市特別職報酬等審議会から市長に「特別職の報酬等について」の答申があり、12月9日の総務委員会に報告がありました。今後、市長が報酬等についての改正案を上程した場合には、議会が審議することになります。

答申の内容

市議会議員の報酬の額

渥美町との合併後に初めて開催された審議会において市制施行後の新しい田原市としての議員報酬として設定した適当額への引き上げ。（リーマンショックにより、議員自らが増額改定の施行を先延しした経緯があるが、これまで平成25年度・平成27年度に段階的な引き上げとして増額改定がされている。）

- 議長 49万円 ↓ 50万円
- 副議長 40万円 ↓ 42万円
- 委員長（常任・議会運営） 38万円 ↓ 40万円
- 議員 36万円 ↓ 38万円

※いずれも月額

市長・副市長の給料の額

- 市長 93万円 現状維持
- 副市長 76万円 現状維持

教育長の給料の額

法改正に伴い、教育長と教育委員長の権限が一体化された「新教育長」となり、責任・役割はさらに重要なものとなったとして引き上げ。

- 教育長 68万円 ↓ 69万円

東三河の各市の状況は、

豊橋市議会議員	58万5千円
豊川市議会議員	47万9千円
蒲郡市議会議員	45万7千円
新城市議会議員	37万2千円

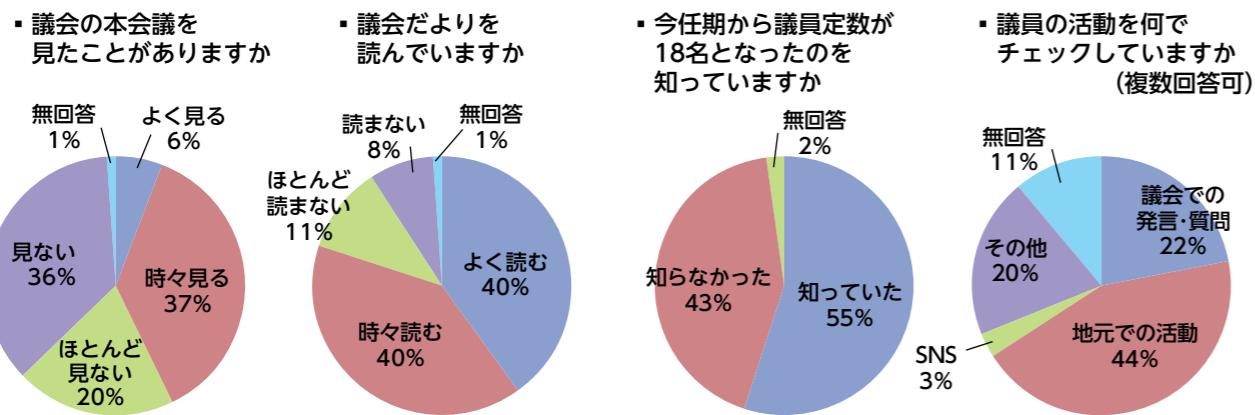
田原市議会議員の現在の報酬の額（月額36万円）は、県内37市（名古屋市を除く）中、最下位。

議会報告会 & 何でも言って委員会 in田原市民まつり 開催結果

日 時：平成28年10月23日(日)
 第1回(10:30~11:30) 第2回(13:30~14:30)
 参加者：市民約80人 ※延べ人数
 アンケート：179枚 ※報告会参加者含む



田原市議会アンケート結果



議員のイメージは？

地元の行事に参加し、皆さんと交流している
 いろんな人がいる、熱いところ
 良くわからず、？ 大変
 地方の活性化のための条例などを決めていく

あなたが議員に求めるものは何ですか？

市民活動に対する理解、支援の姿勢
 小さな問題も取り上げてほしい 苦情案
 地元ではなく、市全体の取り組みを重視してほしい
 地元の発展を促す人があってほしい。政策の提案
 市民の声を聞いてほしい
 議会報告はもっと分かり

次回の議会報告会は

2月15日(水) 福江市民館
 16日(木) 大草市民館
 若戸市民館
 17日(金) 田原南部市民館
 亀山市民館



19:00 からです。

11月14・15日
行政視察



議会運営委員会で、委員間討議、議会BCP(業務継続計画)等について、大阪府堺市議会・滋賀県大津市議会を視察しました。

12月20日
コミュニティ施策についての研修会



総務委員会で、愛知大学の鈴木誠教授を招聘し、「みんなでつくるコミュニティ論」研修を行いました。

11月9日
田原福祉専門学校についての研修会



文教厚生委員会で、学校関係者と意見交換を行いました。

11月11日
道路・まちづくりについての研修会



経済建設委員会で、「道路行政・中心市街地活性化・公共交通施策について」の研修会を行いました。

10月19日
市議会議長会研究フォーラム



議長が、「二元代表制と議会の監視機能」についての講演を聴講しました。(於静岡市)

11月1・4・7・8日 要望活動
豊橋・湖西・田原市議会議長協議会
東三河市町村議会議長協議会



浜松三ヶ日・豊橋道路早期実現・幹線道路の整備促進等を各議長協議会で国・県等に要望しました。

有料広告募集

田原市議会では、財源の確保と地域経済の活性化を目的として「田原市議会だより」に掲載する有料広告を募集します。

- 掲載位置 最終ページ下段
- 募集枠数 2枠 (枠サイズ:縦55mm×横85mm)
- 掲載期間 平成29年5月1日号~平成30年1月15日号 (全4回)
- 掲載料 年41,120円 (10,280円/回)
- 参考情報 A4版カラー刷り 年4回発行 市内の全世帯等に配布
市役所・公共施設で配布 (1回20,600部発行)
- 募集期間 平成29年2月28日(火) まで
- 応募方法 「議会だより広告掲載申込書」に必要書類を添えて提出してください。
申込書は議会事務局又は市議会HPからダウンロードできます。
(直接持参の場合は執務時間内・郵送の場合は締切日必着)
- その他 「田原市広告取扱要綱」「田原市広告掲載基準」「議会だより広告掲載要領」「議会だより広告募集要項」をよく読み、規定を遵守してください。
- 選考方法 広報広聴特別委員会で審査し、応募者多数の場合は議会だより広告掲載要領第8条の規定に基づき決定します。
- 問合せ先 田原市議会事務局 TEL0531-23-3533 E-mail:gikai@city.tahara.aichi.jp
※詳しくはお問い合わせください。



募集 前田園芸 TEL 0531-37-0447

東海保険サービス TEL 0531-33-0037



インタビュー

Vol.12

有限会社 マルト化学工業

渡辺 茂嗣さん

渥美半島に会社があることが強みに

— どんなものを作っているんですか？

ブロー成形という方法で、自動車のエアコンダクトの製造・加工・検査を行っています。トヨタ自動車やスズキに納品する20車種相当の部品を製造しています。

— 渡辺さんは、現在、お父さんが社長を務める会社で専務として活躍されています。会社で働きはじめたきっかけはなんですか？

大学卒業後、県内の製造業（金型製作・設計）に就労しました。もともと、会社を必ず継ぐ！という強い意志があったわけではなくて、半々という気持ちでした。

ただ、うちの会社は、平成2年に父が創業した会社で、創業当時は、家族経営だったため、家族が1人抜けたら大変という状況を見ていました。苦労していたのを知っていたので、なんとかしたいという思いで、25歳の時に、会社に入りました。



— 会社に入って、どんなことに取り組んだんですか？

それまでの製造だけを担当し、加工・検査は親会社に出す体制は、納品できるメーカーが限られたり、検査のために遠くまで製品を持っていくという輸送面で大幅な無駄がありました。

量産するための機械を整備し、従業員を増やし、製造・加工・検査の全てを行い、直接メーカーに納品する体制をつくりました。

加工・検査まで自社で行うことで、スピーディーな納品とトラブル発生時の即時対応が可能となりました。東三河・湖西では、こういった対応ができる会社は少ないので、強みになっています。

— ほかの強みを教えてください。

品質・技術には自信があります。

検査には力を入れており、出荷までに2回検査を行い、不良率は2%以下に抑えています。

— 今後の抱負は？

父が創業したこの会社を、「品質」「技術」「地の利」を生かし、息子につなげたいです。

(聞き手：長神 隆士)

発行/愛知県田原市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒441-3492 愛知県田原市田原町南番場30-1 ☎ 0531-23-3533 FAX 0531-22-5952

☞ <http://www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/>

✉ gikai@city.tahara.aichi.jp

募集 **パートさん**
しその葉の摘み取り作業

内職さん
しその葉の結束・パック詰め

(応募) まずはお気軽にお電話ください。

TEL 0531-37-0447

(有)前田園芸 田原市江比間町二字郷中45
自宅: TEL0531-37-0447

保険は物がありません。約束事です。

TOKAI INSURANCE SERVICE 安心と信頼

東海保険サービス

〒441-3604 田原市伊川津町横津15-1
TEL0531-33-0037